

チャイナ・ロード(愛称 西遊記)の運用状況

チャイナ・ロード(愛称 西遊記)
追加型投信／海外／株式

2016年5月17日

チャイナ・ロード(愛称 西遊記)では、4月下旬以降、原油価格の上昇を受けて石油会社の業績が今後改善すると判断し、石油株を新規に組み入れました。また、4月の好調な新車販売が業績の好転につながると判断し、自動車株を買い増しました。一方で、足元の調整局面に対応し、株価が上昇した電子部品株などを売却し、マザーファンドを通じた実質株式組入比率を引き下げました。本土株に関しては、マーケットシェアの拡大が期待されるメディア株や医薬品株を新規に組み入れた一方で、業績鈍化が懸念された金融株の一部を売却しました。

5月13日現在の基準価額は7,469円、実質株式組入比率は87.8%、組入銘柄数は92銘柄となっています。今回は、投資が加速している中国の太陽電池事情についてレポートします。

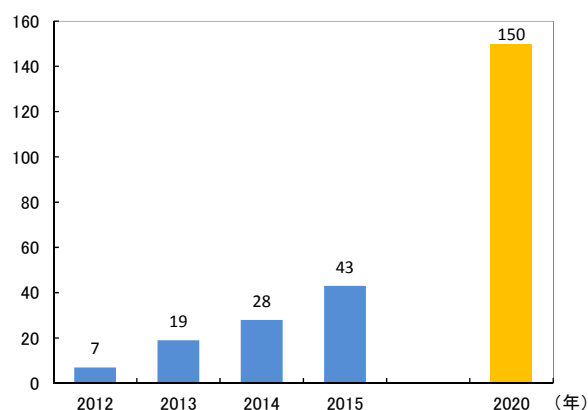
■ 当面の注目ポイント：中国は太陽光発電への投資を加速

中国の太陽電池業界は2011年から2014年にかけて、主要輸出先である欧州市場の急激な縮小などを受けて、大幅な過剰生産が問題となりました。しかし、2015年に入り、過剰生産の状態は解消しつつあり、関連企業の業績も概ね回復基調にあります。その背景には、政府による支援策などを受けて中国国内の需要が高まったことや、欧州からの需要の回復が見られたことに加え、中国政府が一定の技術水準に達していない太陽電池企業に対して設備投資を規制したことから供給が適正な水準に抑えられたことが挙げられます。こうした業界の景況感改善を受けて、中国政府は2015年末に、太陽電池産業を「淘汰産業リスト」から除外しました。今後は中国の大手企業主導で太陽電池向けの設備投資が増加するものと期待されます。



江蘇省にある太陽光発電施設(容量:20MW)
(出所)GCL-Poly Energy

中国の太陽光発電施設の容量
(2012年～2020年、単位:GW)



※2012～2015年数値は実績、2020年数値は目標
(出所) 中国政府データより岡三アセットマネジメント作成

中国政府は環境対策の一環として、太陽光発電への投資を更に拡大しており、太陽電池業界の業況改善は今後も続くと考えられます。中国国家エネルギー局は2016年から2020年を対象期間とする「太陽光発電に関する第13次5ヵ年計画(草稿)」において、2020年の太陽光発電施設の容量目標を2015年末実績(43GW)の3倍強にあたる150GWに設定しました。中国政府はこの目標を達成するために、太陽電池に対して年間2000億元の投資を行うことを表明しており、今後、太陽光発電施設向けの予算確保や関連研究開発の促進などの追加支援策が打ち出されるものと予想されます。中国の国内太陽電池市場の活性化により、中国の太陽電池業界は、海外に依存する体質から脱却すると考えられます。

<本資料についてご留意いただきたい事項>

■本資料は、「チャイナ・ロード(愛称 西遊記)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



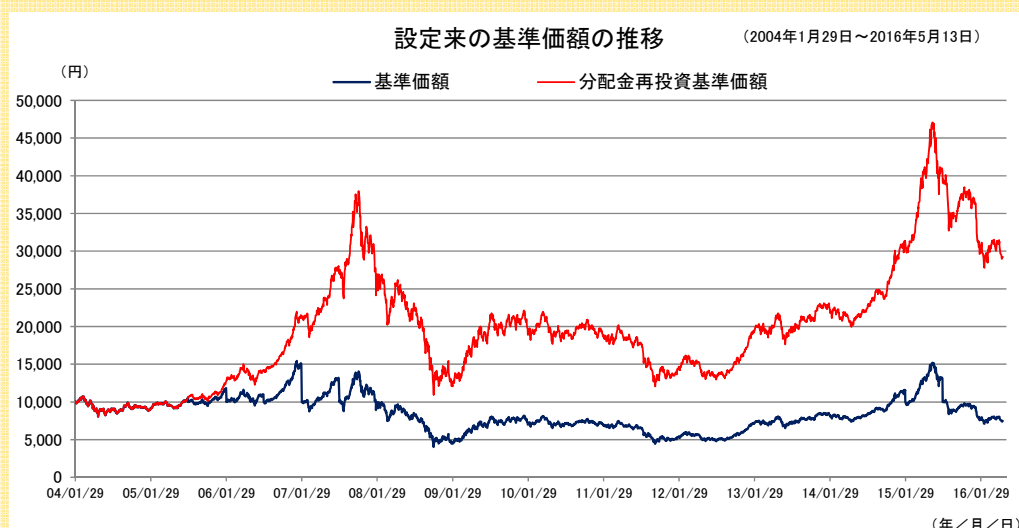
チャイナ・ロード(愛称 西遊記)
追加型投信／海外／株式

■ 投資環境と運用方針

当面の中国・香港株式市場につきましては、4月の主要経済指標が市場予想を下回ったことや、オフショア人民元(CNH)の対米ドルレートが緩やかな下落傾向にあることから投資家のリスク回避姿勢が強まり、不安定な値動きが続くと予想します。しかしながら、中国国家発展改革委員会が鉄道や空港などの公共インフラに総額4.7兆元を投資する計画を発表したほか、「第13次5ヵ年計画(2016年～2020年)」を受けて各省庁の策定する所管事業分野の5ヵ年計画に基づいた政策実行への期待が相場の下支え要因になると思われます。株式市場は、政策支援による恩恵が見込まれる銘柄を中心に底値を固める展開に移ると考えます。

今後の運用方針につきましては、MSCI新興市場指数への本土株組入の結果発表を6月に控えて「深港通(深センー香港ストックコネクト)」に対する期待感が高まると予想し、証券株や保険株の高位の組み入れを維持します。再生可能エネルギー株に関しては、政策や個別の業績動向に留意し、押し目買い方針とします。本土株に関しては、新エネルギー車の普及促進政策からの恩恵が期待される自動車株を買い付けます。実質株式組入比率については、88%～90%程度で推移させる方針です。

運用状況(作成基準日 2016年5月13日)



ファンドデータ(5月13日現在)	
基準価額(円)	7,469
残存元本(百万口)	3,822
純資産(百万円)	2,855
組入比率(%)	87.8
現金比率(%)	12.2
組入銘柄数	92

セクター別組入比率	
金融	37.3%
一般消費財・サービス	15.0%
情報技術	12.3%
資本財・サービス	7.4%
公益事業	6.7%
その他	9.1%
現金比率	12.2%

※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。

※組入比率、セクター別組入比率はマザーファンドを通じた実質組入比率です。また、小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100にならない場合があります。

※設定来の分配金合計額は15,527円50銭(税引前)です。

※セクター別組入比率はGICS(世界産業分類基準)によるセクター分類です。

※分配金再投資基準価額は、設定来の分配金(税引前)を当該分配金(税引前)が支払われた決算日の基準価額で再投資したものと計算した基準価額です。

以上

(作成：グローバル・エクイティ運用部)

<本資料についてご留意いただきたい事項>

■本資料は、「チャイナ・ロード(愛称 西遊記)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



チャイナ・ロード(愛称 西遊記)
追加型投信／海外／株式

チャイナ・ロードに関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、中国の株式等価動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
 - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「信用リスク」があります。その他の変動要因としては「流動性リスク」、「カントリーリスク」があります。
 - 中国A株投資における主なリスク（回金遅延リスク、税制リスク）
- ※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
 - 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
 - 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがあった場合も同様です。
 - ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
 - 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

＜お客様が直接的に負担する費用＞

- 購入時
 - 購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.24%(税抜3.0%)
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
 - 換金手数料：ありません。
 - 信託財産留保額：換金申込受付日の翌営業日の基準価額×0.20%

＜お客様が信託財産で間接的に負担する費用＞

- 保有期間中
 - 運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.944%（税抜1.80%）
- その他費用・手数料
 - 監査費用：純資産総額×年率0.0054%(税抜0.005%)
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。



販売会社

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれております。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
アーク証券株式会社	関東財務局長(金商)第1号	○			
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
岩井コスモ証券株式会社	近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
臼木証券株式会社	関東財務局長(金商)第31号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
香川証券株式会社	四国財務局長(金商)第3号	○			
共和証券株式会社	関東財務局長(金商)第64号	○	○		
寿証券株式会社	東海財務局長(金商)第7号	○			
篠山証券株式会社	近畿財務局長(金商)第16号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
静岡東海証券株式会社	東海財務局長(金商)第8号	○			
上光証券株式会社	北海道財務局長(金商)第1号	○			
荘内証券株式会社	東北財務局長(金商)第1号	○			
内藤証券株式会社	近畿財務局長(金商)第24号	○			
ばんせい証券株式会社	関東財務局長(金商)第148号	○			
播陽証券株式会社	近畿財務局長(金商)第29号	○			
二浪証券株式会社	四国財務局長(金商)第6号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○		○	
むさし証券株式会社	関東財務局長(金商)第105号	○			○
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
相生証券株式会社	近畿財務局長(金商)第1号	○			
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			
三京証券株式会社	関東財務局長(金商)第2444号	○			
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○			
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○
武甲証券株式会社	関東財務局長(金商)第154号	○			
(登録金融機関)					
株式会社荘内銀行	東北財務局長(登金)第6号	○			
株式会社筑邦銀行	福岡財務支局長(登金)第5号	○			
株式会社千葉興業銀行	関東財務局長(登金)第40号	○		○	
株式会社福邦銀行	北陸財務局長(登金)第8号	○			
株式会社琉球銀行	沖縄総合事務局長(登金)第2号	○			

<本資料に関するお問い合わせ先>

カスタマーサービス部 フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)